

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577
 住 所 川崎市川崎区宮本町1番地
 氏 名 川崎市
 川崎市長 福田 紀彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区宮本町1番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	S	公務(他に分類されるものを除く)
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	地方公務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	30,483	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	690	台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	165,596	t -CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	川崎市の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-0-0-0-0-0-0-0-0.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

川崎市では、川崎市地球温暖化対策推進基本計画及び川崎市地球温暖化対策推進実施計画（以下「推進計画」）にて、次のとおり「市役所の率先取組の推進」について規定している。

【基本的方向】
市役所が、一事業者としてエネルギー使用量の削減、災害時にも活用できる再生可能エネルギーの優先的な利用や環境に配慮した契約や調達等を実施し、率先した取組を推進する。

【目標】
2030年度までに市役所の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で23%削減する

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

市の率先行動推進部会を中心に、地球温暖化対策等を着実に推進していくため、実施計画に定める指標を用いて、PDCAサイクルを基本とした進行管理を行う。

1 実施計画の策定（PLAN）：基本計画に示された地球温暖化対策の目標及び基本的報告を踏まえ、地球温暖化対策等の推進のために実施する事務事業に関する実施計画を定める。

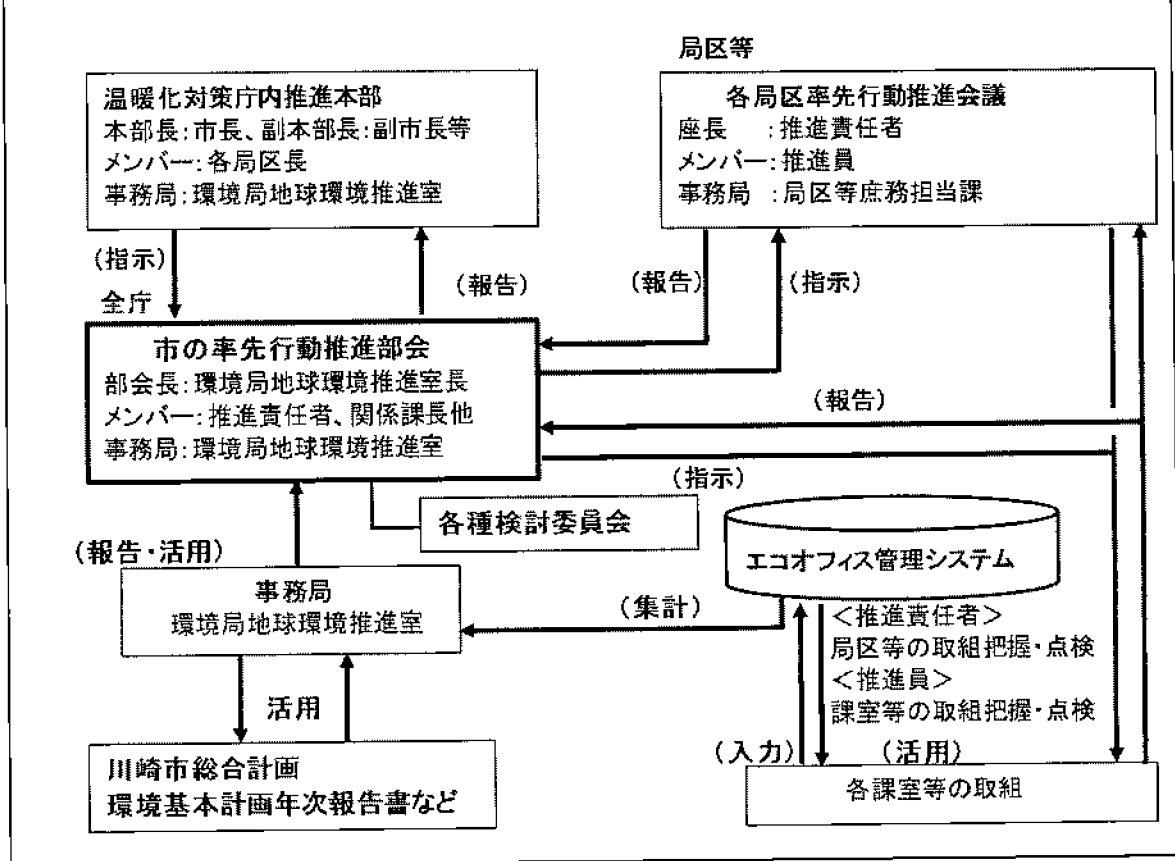
2 措置の実施（DO）：実施計画に位置付けられた事務事業を着実に実行する。

3 評価（CHECK）：実施計画に定める指標を用いながら、地球温暖化対策等の取組に関する評価を実施する。（この内容については、条例第7条第2項に基づき環境審議会に報告するとともに、広く公表する。）

4 改善（ACTION）：実施計画に定める指標を用いた評価結果や、環境審議会やさまざまな主体からの意見を踏まえ、実施計画を改定する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

市内の地球温暖化対策を実施するため、市長を本部長とし、全局、区が連携した川崎市温暖化対策庁内推進本部を設け、推進本部内に、推進計画の重点プロジェクトに応じた部会を組織し、取組を推進。推進計画に基づく市役所の率先取組の総合調整及び推進のため、局区等に「率先行動推進責任者」、局区等の課室等に「率先行動推進員」を置くこととしている。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等		
基準	年度	2018				年度
目標	年度	2021				年度
基準	排出量	(実)	222,911	(実)	4,003	
		(調)	224,570 t-CO ₂	(調)	4,003 t-CO ₂	
目標	排出量	(実)	205,751	(実)	3,888	
		(調)	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂	
削減量		(実)	17,160 t-CO ₂	(実)	115 t-CO ₂	
内訳	対策実施による削減量	(実)	17,160 t-CO ₂	(実)	114 t-CO ₂	
	上記以外の削減量	(実)	0 t-CO ₂	(実)	1 t-CO ₂	
削減率		(実)	7.7 %	(実)	2.9 %	

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原単位等の活動量					
原単位の単位					
基準年度の値					
目標年度の値					
削減率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

川崎市役所全体の目標（2030年度までに市役所の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で23%削減する）に向けて、庁舎等（40%削減）、公用車（27.6%削減）、廃棄物（非エネ6.7%、メタン12.3%、N2O 6.1%削減）の対象別に削減目標を設定。
 市条例計画書基準年度（2018年度）時点で、公用車の温室効果ガス排出量は市役所全体目標の2018年度排出量目安より少ないが、庁舎等及び廃棄物は市役所全体目標よりも多く排出されている状況である。
 市条例計画書目標年度（2021年度）に向けて、庁舎等及び廃棄物は7.7%（庁舎等10.5%（6,054t-CO₂）、廃棄物6.7%（11,127t-CO₂））、公用車は2.8%（114t-CO₂）の削減が必要である。

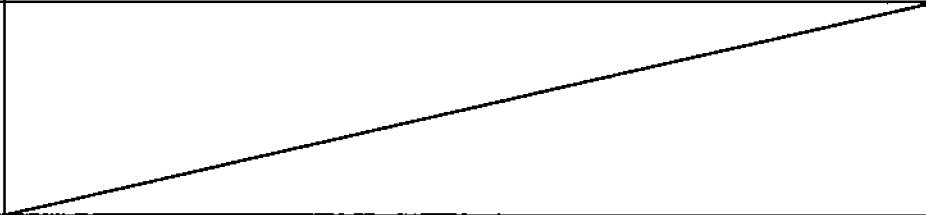
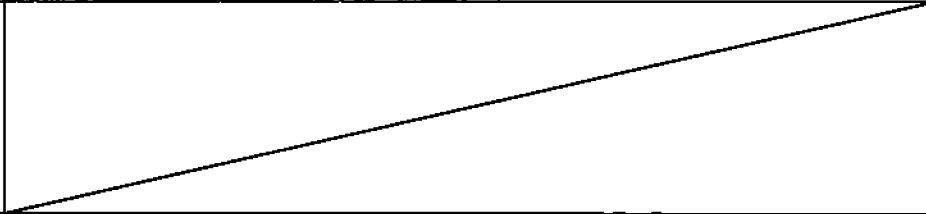
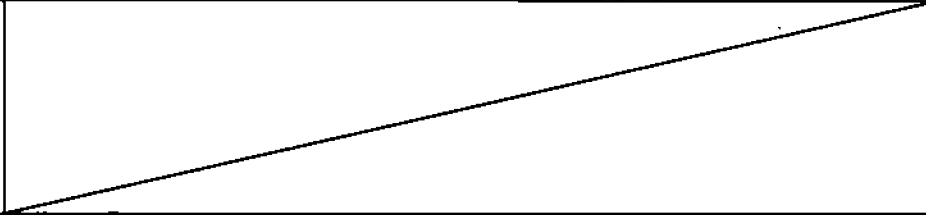
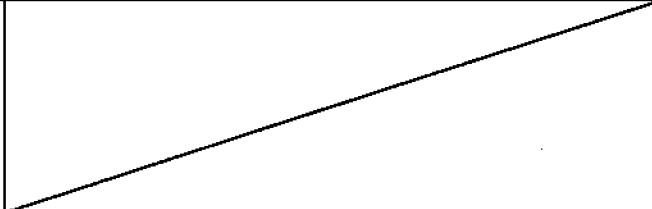
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

【目標】2030年度までに市役所の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2013年度比で23%削減する
 ※市長事務部局、上下水道局、交通局、病院局、教育委員会を含む川崎市役所全体の削減目標。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

<p>計 画</p>	<p>市の率先行動推進部会を中心に、実施計画に定める下記取組について推進する。 (1) 市施設の省エネルギー診断等により運用改善による省エネルギーを推進 (2) 施設の新築や改築時等に高効率機器等の環境配慮技術の導入を推進 (3) 麻生区役所、麻生スポーツセンターでのE S C O事業の実施 (4) 公用車における次世代自動車、低公害・低燃費車等の導入 (5) 廃棄物発電を活用したごみ収集車等導入事業の推進 (6) 環境配慮電力入札等の環境配慮契約の推進 (7) グリーン購入の推進</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	○	導入済(施設内照明等)
風力	○	導入済(施設内照明等)
バイオマス	×	
未利用エネルギー	○	導入済(ごみ焼却施設等の余熱による発電や温水プールへの活用)
その他(地中熱利用)	○	導入済(施設内空調)
その他(太陽熱利用)	○	導入済(給湯設備)

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	○	その他(災害用の蓄電池)	○
EV、PHV、FCV	○	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>市域の2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「1990年度比30%以上削減、2013年度比20%以上削減」のため、基本理念「マルチベネフィットの地球温暖化対策等により低炭素社会を構築」を踏まえた次の基本方針に基づく取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 温室効果ガス排出量の削減を進める 2. 再生可能エネルギー等の導入とエネルギーの最適利用を進める 3. 気候変動への適応を進める 4. 環境技術・環境産業により貢献する 5. 市民・事業者・行政の連携・協働を進める
第1年度	
第2年度	
第3年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	57,315	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

	30,483	KL
--	--------	----

ウ 事業所の数

	663
--	-----

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎市中央卸売市場北部市場	宮前区水沢1-1-1	4,629 t-CO ₂
川崎市庁舎	川崎区宮本町1番地	3,080 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
多摩区役所庁舎	多摩区登戸1775-1	2,078 t-CO ₂
かわさき新産業創造センター	幸区新川崎7-7	1,850 t-CO ₂
地方卸売市場南部市場	幸区南幸町3-149	1,711 t-CO ₂
川崎市民プラザ	高津区新作1-19-1	1,644 t-CO ₃
川崎シンフォニーホール	幸区大宮町1310番地	1,516 t-CO ₄
川崎競輪場	川崎区富士見2-1-6	1,501 t-CO ₅
とどろきアリーナ	中原区等々力1-3	1,351 t-CO ₆
かわさき南部斎苑	川崎区夜光3-2-7	1,337 t-CO ₆
浮島処理センター	川崎区浮島町509番地1	1,157 t-CO ₆
堤根処理センター	川崎区堤根52	1,134 t-CO ₅
かわさき北部斎苑	高津区下作延6-18-1	1,129 t-CO ₆

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	4,003	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

690	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	100 台
小型貨物自動車	34 台
大型バス	3 台
マイクログラス	2 台
乗用自動車	88 台
特種自動車	463 台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率
次世代自動車	電気自動車	2 台	0.3 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	0.0 %
	ハイブリッド自動車	163 台	23.6 %
	燃料電池自動車	3 台	0.4 %
	天然ガス自動車	台	0.0 %
	その他	台	0.0 %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	66 台	9.6 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	177 台	25.7 %
	LPGガス車	台	0.0 %
	その他（上記を除く）	台	0.0 %
上記以外		279 台	40.4 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。

9 事業者における温室効果ガスの種類ごとの削減目標等（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）			削減率
	基準年度	目標年度	削減量	
①非化石 [*] -起源CO ₂ （②を除く）	159,684	148,380	11,304	7.1 %
②廃棄物の原燃料使用に伴う非化石 [*] -起源 CO ₂				%
③CH ₄				%
④N ₂ O	5,912	5,853	59	1.0 %
⑤HFC				%
⑥PFC				%
⑦SF ₆				%
⑧NF ₃				%